



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,725	△10.3	960	△9.3	1,098	△7.3	935	26.8
28年3月期第3四半期	68,782	1.9	1,059	△11.5	1,184	△17.9	737	△27.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,083百万円 (81.7%) 28年3月期第3四半期 596百万円 (△57.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	20.75	—
28年3月期第3四半期	16.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	42,887	14,211	33.1	315.90
28年3月期	44,346	13,474	30.4	298.25

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,211百万円 28年3月期 13,474百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△1.3	1,400	△17.1	1,300	△25.9	1,050	△6.5	23.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	45,645,733株	28年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	657,087株	28年3月期	465,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	45,084,550株	28年3月期3Q	45,188,349株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日)におけるわが国の経済環境は、個人消費、設備投資ともに力強さを欠き、景気は足踏み状態となっております。また英国のEU離脱問題、米国における大統領選挙など、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

当事業に関連する市場のうち、住宅建設市場は持ち直しの動きが見られますが、建設関連市場全体としては第2四半期までが端境期となり、期間全体としては低調に推移しました。また太陽エネルギー関連市場も需要減速が継続しております。

このような環境の下、当社グループでは、太陽エネルギー関連分野、建設資材関連分野、繊維関連分野、商業設備関連分野で売上が減少しました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度において売却により連結の範囲から除外された子会社の減少分と新規連結対象となった子会社分の増加がほぼ相殺され、その他の全般的なコスト削減により総額では減少となりました。しかし、売上減少に伴う売上総利益の減少が販売費及び一般管理費の減少を上回ったため営業利益が減少しました。為替相場変動の影響により為替差益が発生しましたが、営業利益の減少の影響で経常利益も減少しました。しかし、保有する意義が乏しいと判断した株式の売却益があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、61,725百万円(前年同四半期10.3%減)、営業利益は960百万円(同9.3%減)、経常利益は1,098百万円(同7.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は935百万円(同26.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①建材

太陽エネルギー関連分野において固定買取価格の引き下げなどにより市場低迷が続き、住宅用、産業用ともに売上が大きく減少しました。太陽エネルギー関連分野に関しては今後も需要の低迷は継続するものと考えられます。建設資材関連分野におきましては、第2四半期までは需要の端境期にあり低調であったものの、第3四半期、第4四半期に集中している受注案件への取り組みにより回復基調にあり、年度後半期では堅調に推移すると考えております。その他の事業分野はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、建材セグメント全体では売上が大幅に減少し、セグメント利益も大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、36,572百万円(同16.5%減)、セグメント利益は220百万円(同54.3%減)となりました。

## ②産業資材

繊維関連分野において、重布関連商材の受注が低迷したため、売上が減少しました。商業設備関連分野においても、店舗の省エネ関連設備導入が先送りになるなどの影響で売上が減少しました。一方で、樹脂関連分野は前連結会計年度に買収いたしました小野産業株式会社の連結売上寄与により売上が増加しました。その他の事業分野は堅調に推移した結果、産業資材セグメント全体では売上高は増加し、セグメント利益も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は24,894百万円(同0.6%増)、セグメント利益は619百万円(同24.5%増)となりました。

## ③賃貸不動産

2015年5月に賃貸を開始したホテル賃料収入が安定した売上となり、また賃貸マンションの空室率も改善されたため、売上高、セグメント利益ともに増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は258百万円(同15.5%増)、セグメント利益は121百万円(同52.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は31,459百万円(前連結会計年度末比4.1%減)となりました。主な要因は、配当金、税金の支払や借入金の返済等により現金及び預金が1,216百万円、商品及び製品が225百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は11,428百万円(同1.1%減)となりました。主な要因は、有形固定資産が20百万円、無形固定資産が25百万円、投資その他の資産が80百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

流動負債は24,464百万円(同6.8%減)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,495百万円、返済により短期借入金が337百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,211百万円(同9.1%減)となりました。主な要因は、長期借入金が518百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は14,211百万円(同5.5%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により935百万円、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が316百万円それぞれ増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が316百万円、為替換算調整勘定が164百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月10日の「平成29年3月期第1四半期決算短信」にて公表いたしました平成29年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。)を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第3四半期連結会計期間末28百万円、184千株であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433	2,217
受取手形及び売掛金	25,375	25,412
商品及び製品	3,039	2,814
仕掛品	60	60
原材料及び貯蔵品	102	96
未成工事支出金	342	422
その他	561	555
貸倒引当金	△125	△119
流動資産合計	32,790	31,459
固定資産		
有形固定資産	5,792	5,771
無形固定資産	170	144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	3,863
退職給付に係る資産	139	196
その他	1,803	1,499
貸倒引当金	△59	△45
投資その他の資産合計	5,593	5,512
固定資産合計	11,555	11,428
資産合計	44,346	42,887

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,588	20,092
短期借入金	3,143	2,805
未払法人税等	214	161
賞与引当金	357	178
役員賞与引当金	28	18
その他	904	1,207
流動負債合計	26,237	24,464
固定負債		
長期借入金	1,927	1,408
退職給付に係る負債	100	97
その他	2,606	2,705
固定負債合計	4,633	4,211
負債合計	30,871	28,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	5,950	6,569
自己株式	△92	△122
株主資本合計	11,485	12,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901	1,217
土地再評価差額金	866	866
為替換算調整勘定	25	△138
退職給付に係る調整累計額	196	192
その他の包括利益累計額合計	1,989	2,137
純資産合計	13,474	14,211
負債純資産合計	44,346	42,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	68,782	61,725
売上原価	62,665	56,134
売上総利益	6,117	5,591
販売費及び一般管理費	5,057	4,630
営業利益	1,059	960
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	79	79
償却債権取立益	2	1
為替差益	34	65
その他	21	22
営業外収益合計	177	205
営業外費用		
支払利息	38	33
持分法による投資損失	0	7
その他	12	27
営業外費用合計	52	67
経常利益	1,184	1,098
特別利益		
投資有価証券売却益	—	258
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	12	258
特別損失		
減損損失	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	1,190	1,357
法人税、住民税及び事業税	304	337
法人税等調整額	149	84
法人税等合計	453	421
四半期純利益	737	935
親会社株主に帰属する四半期純利益	737	935



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	737	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	316
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	△15	△163
退職給付に係る調整額	20	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△141	147
四半期包括利益	596	1,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	1,083
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	43,816	24,742	223	68,782	—	68,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	43,816	24,742	229	68,788	△6	68,782
セグメント利益	482	497	79	1,059	—	1,059

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

産業資材セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に小野産業株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において59百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	36,572	24,894	258	61,725	—	61,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	36,572	24,894	264	61,731	△6	61,725
セグメント利益	220	619	121	960	—	960

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。